

平成26年度 2月追加補正予算案の概要

目 次

1	予算案の概要	-----	1
2	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業 (地方創生交付金)	-----	2
	(1) 地域消費喚起・生活支援型	-----	2
	(2) 地方創生先行型	-----	6
3	その他の事業 (公共事業以外)	-----	30

1 予算案の概要

平成26年度2月追加補正予算案に計上された事業は、平成27年度に繰り越し、平成27年度当初予算（骨格予算）及び平成27年度6月補正予算（肉付け予算）と一体的に執行します。

補正額（一般会計）	10,214,281千円
□ 公共事業	2,117,250千円
○ 補助公共・交付金事業	1,902,846千円
○ 直轄事業負担金	214,404千円
□ 公共事業以外	8,097,031千円
○ 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生交付金）	3,136,017千円
うち、地域消費喚起・生活支援型	1,663,958千円
うち、地方創生先行型	1,472,059千円
○ その他	4,961,014千円

2 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業 (地方創生交付金)	3, 136百万円
---	------------------

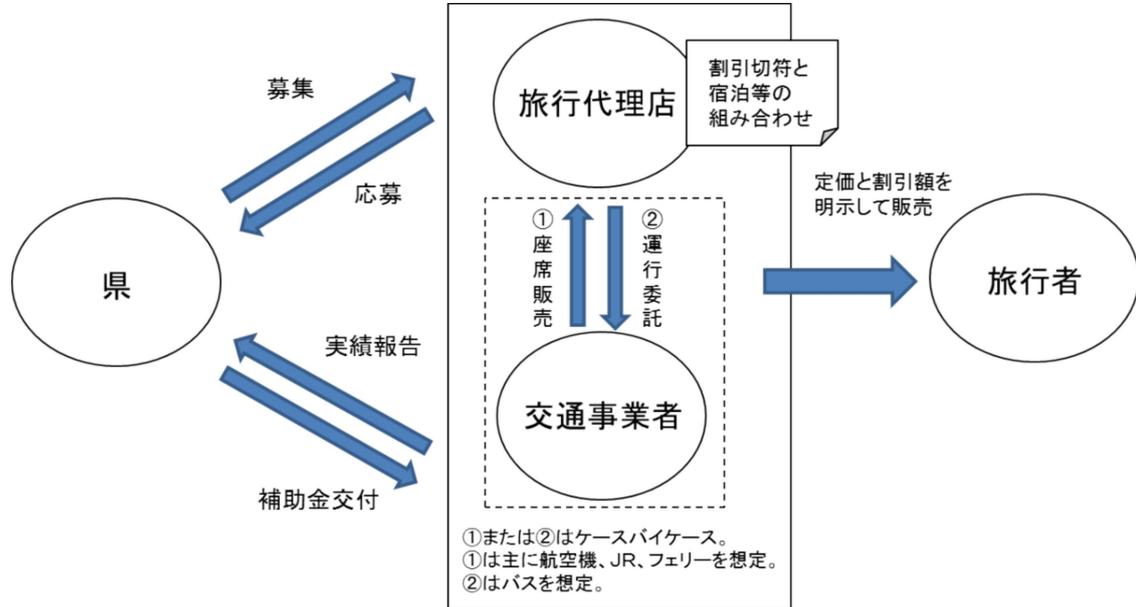
(1) 地域消費喚起・生活支援型 1, 664百万円

＜県外からの消費需要の取込み＞	百万円
⑧ 宮崎を回ろう！公共交通企画切符発行事業（総合交通課）	100
⑧ みやざきに来んね！神話のふるさと旅行券発行事業（観光推進課）	463
⑧ みやざきに来んね！神話のふるさとみやざきPR事業（観光推進課）	182
⑧ ふるさと名物商品PR事業（オールみやざき営業課）	364
⑧ 農家民泊しよう！お試し券発行事業（地域農業推進課）	24
＜市町村の消費喚起・生活支援策に対する支援＞	
⑧ 県内津々浦々で消費を呼び起こす～域内消費喚起等支援事業（商工政策課）	531

⑨宮崎を回ろう！公共交通企画切符発行事業（総合交通課） 100百万円

県外から県内への一次交通（航空機、カーフェリー、JR等）と県内二次交通（JR、バス、タクシー等）を組み合わせた周遊旅行券などを割引価格で購入できる企画切符を発行することで、本県を訪れる観光客の公共交通による移動の円滑化による誘客増と、地域経済の活性化を図る。

【事業イメージ】

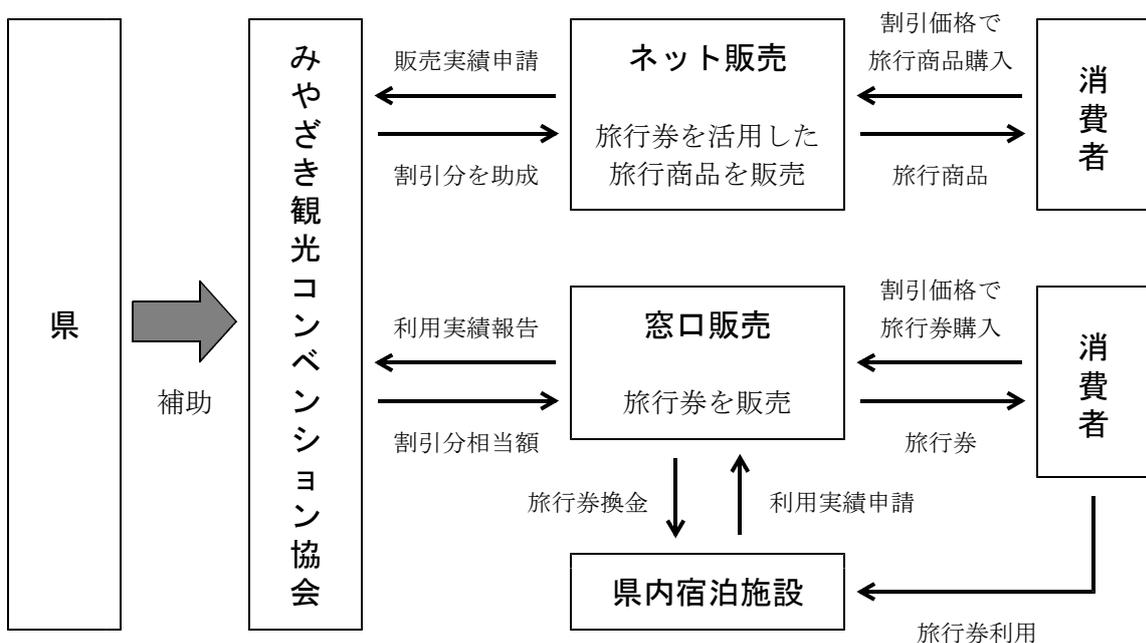


⑩みやざきに来んね！神話のふるさと旅行券発行事業（観光推進課） 463百万円

県内の宿泊施設で幅広く利用できる「ふるさと旅行券」を発行することで、本県への旅行需要・消費を喚起し、地域経済の好循環につなげる。

- (1) 「ふるさと旅行券」を割引価格で発行するとともに、この旅行券を活用した旅行商品をネット等で販売
- (2) 「ふるさと旅行券」の魅力を高めるための県産品プレゼントキャンペーンの実施
- (3) 事業効果の把握、今後のマーケティング戦略等への活用に向けたアンケート調査分析の実施

【事業イメージ】



⑨みやざきに来んね！神話のふるさとみやざきPR事業（観光推進課） 182百万円

「宮崎を回ろう！公共交通企画切符」や「みやざきに来んね！神話のふるさと旅行券」等による誘客促進のため、宮崎ならではの観光素材等のPRを集中的に行うことで、本県の認知度向上等を図り、旅行地として選ばれる宮崎づくりにつなげる。

(1) 宮崎観光総合プロモーション

- ① チラシ・ポスター・ホームページ等の作成
- ② 宮崎の魅力を県外にアピールするプロモーション映像の制作
- ③ 観光施設や飲食店等の特典クーポン付キャンペーンブックの作成
- ④ インターネットや旅行雑誌等への広告掲載
- ⑤ 旅行券の販売促進・集客に向けたPRイベントの実施

(2) 「神話のふるさとみやざき」認知度向上 特別プロモーション

- ① 首都圏の旅好き女子に発信力の強い雑誌と連携した情報発信
- ② 雑誌・Webと連携した女子向け旅番組の制作放映
- ③ 女子向け旅行に特化した商談会への参加



県外でのPRイベント



女子向けプロモーション

⑩ふるさと名物商品PR事業（オールみやざき営業課）

364百万円

県が公募を行い、選定された県産品（以下、「ふるさと名物商品」という。）について、ECサイト等で割引販売を行い、県産品の消費拡大を図る。

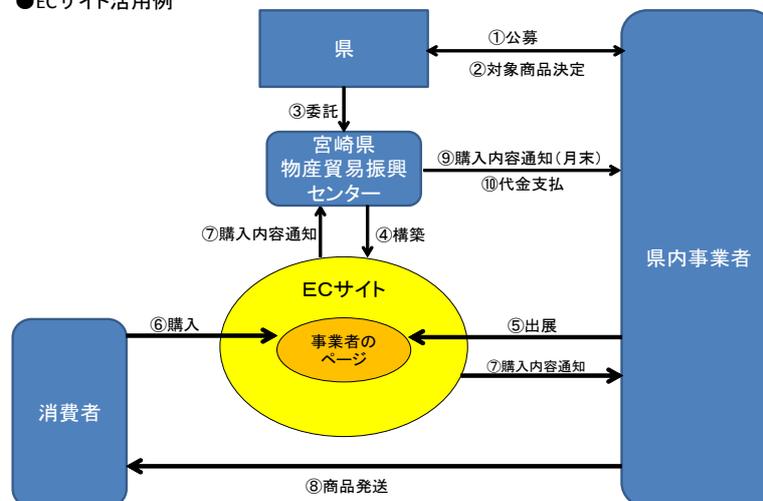
(1) ECサイトの構築や販売窓口の設置

ふるさと名物商品を割引価格で購入することができるECサイトを構築するとともに、大都市圏のアンテナショップ等に販売窓口を設置する。

(2) ふるさと名物商品のPR

カタログやCM等を制作して、ふるさと名物商品のプロモーションを行う。

●ECサイト活用例

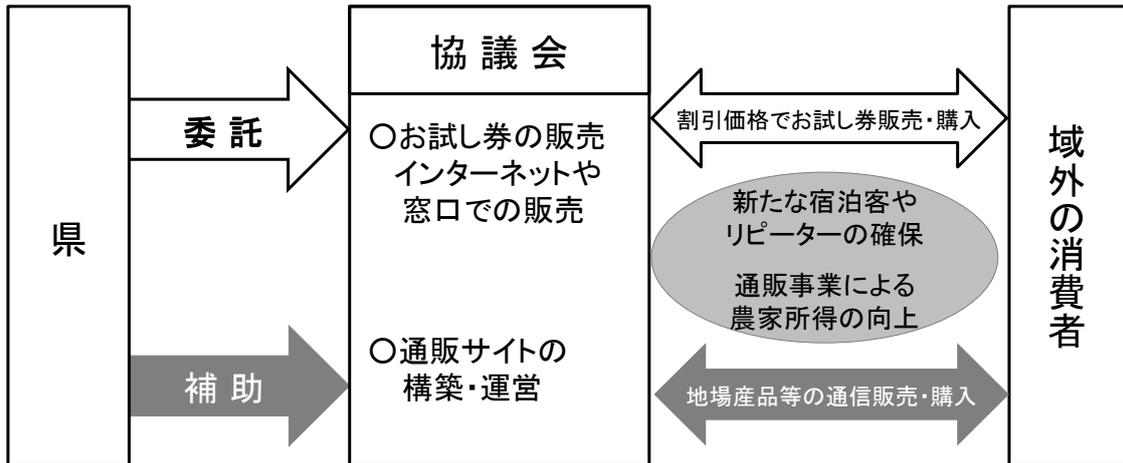


⑨農家民泊しよう！お試し券発行事業（地域農業推進課）

24百万円

農村と都市の対流への取組を強力に推進し、農山漁村を活性化するため、割引価格で利用できる農家民泊のお試し券を発行するとともに、地場産品等の通信販売事業の立ち上げを支援する。

- (1) 農家民泊促進お試し券発行事業
割引価格で購入できるお試し券を発行
- (2) 農家民泊通販ルート開拓事業
農家民泊時の利用が期待される地場産品等の通信販売事業構築に対する支援
・実施主体 グリーン・ツーリズムに関する協議会（補助率 定額）



⑩県内津々浦々で消費を呼び起こす～域内消費喚起等支援事業（商工政策課）

531百万円

景気回復の実感が未だ持てない状況の中で、県内市町村が実施する域内消費喚起や生活支援の取組を支援することにより、県内津々浦々まで消費喚起と地域内の経済循環を創出し、地域経済の活性化を図る。

- (1) 市町村が発行するプレミアム付商品券の発行支援
プレミアム付商品券を発行する市町村に対して、発行に要する経費を支援
- (2) 市町村消費喚起・生活支援事業推進支援
市町村が域内消費喚起及び生活支援のために地域の実情に応じて実施する事業に要する経費を支援



(2) 地方創生先行型

1, 472百万円

【しごと創生】

事業名	百万円
<農林水産業を核とした成長産業の育成>	
㊦ 森林バイオマス供給担い手拡大対策事業（山村・木材振興課）	48
㊦ 薬用作物を生かした新農業展開事業（農政企画課）	7
㊦ 地域が輝く農村ビジネスモデル創造事業（農政企画課）	86
㊦ 輝く中山間園芸産地構築事業（農産園芸課）	24
㊦ 沿岸漁業改革モデル創出加速化事業（漁村振興課）	5
㊦ 肉用牛生産基盤強化対策事業（畜産振興課）	29
㊦ 次代につなぐ力強い養豚産地育成事業（畜産振興課）	7
㊦ 宮崎方式で安全・安心！食品開発・取引拡大支援事業（産業振興課 産業集積推進室）	7
㊦ 食の安全・安心・健康を支える機能性分析サービス構築事業（農政企画課）	41
㊦ ミラノ国際博覧会宮崎PR事業（フードビジネス推進課）	18
㊦ みやざき木おもてなし推進事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）	47
㊦ 「いいね！みやざきしいたけ」食べる機会創出・定着事業（山村・木材振興課）	18
㊦ 世界に広げよう！グローバル展開支援事業（オールみやざき営業課）	21
㊦ 香港メディアを活用した県産品PRプロモーション強化事業（オールみやざき営業課）	23
㊦ 県産品輸出促進プロモーション強化事業（農政企画課 ブランド・流通対策室）	22
㊦ みやざき茶銘柄確立加速化事業（農産園芸課）	6
㊦ 県産牛肉ブランド力強化対策事業（畜産振興課）	9
<力強い製造・サービス業の育成>	
㊦ ICT産業総合力強化推進事業（産業振興課）	5
㊦ 地域中核的企業育成・強化事業（産業振興課）	57
㊦ 東九州メディカルバレー販路拡大ステップアップ事業（産業振興課 産業集積推進室）	33
㊦ 「投資呼び込み」みやざき企業立地セミナー&視察ツアー開催事業（企業立地課）	12
㊦ みやざき工芸品振興事業（オールみやざき営業課）	2
<観光みやざきの新生>	
㊦ プログラムチャーター誘致促進事業（総合交通課）	10
㊦ 自然公園等国際化利用促進事業（自然環境課）	20
㊦ インバウンド需要を取り込め！免税販売促進事業（商工政策課）	10
㊦ 外国人観光客受入環境整備事業（観光推進課）	57
㊦ フィルム・コミッション支援事業（観光推進課）	4
㊦ 教育旅行誘致・受入体制整備事業（観光推進課）	3
㊦ スポーツランドみやざきグレードアップ事業（観光推進課）	46
㊦ 球春みやざきベースボールゲームズ開催事業（観光推進課）	19
㊦ 東京オリンピック・パラリンピック等おもてなし推進事業（観光推進課）	20
㊦ スポーツ施設等おもてなし環境整備事業（都市計画課）	59
㊦ ICTを活用した西都原考古博物館魅力発信事業（文化財課）	20
<都市部等との交流円滑化>	
㊦ 公共交通利用促進基盤整備事業（総合交通課）	59
㊦ 宮崎県物流競争力強化事業（総合交通課）	23
㊦ 長距離フェリー航路利用促進支援事業（総合交通課）	7

【ひと創生】**＜若者の定着促進＞** 百万円

㊦みやざきの産業を支える県内就職推進事業（学校政策課） 4 4

＜都市部からの移住促進＞

㊦移住・U I J ターン強化事業（中山間・地域政策課） 1 4 4

㊦お試し就業支援・U I J ターン助成事業（労働政策課 地域雇用対策室） 6 9

＜人材の育成＞

㊦みやざき女性の活躍応援事業（生活・協働・男女参画課） 1 3

㊦みやざき次世代農業トップランナー養成事業（地域農業推進課） 1 2

㊦みやざきを興す「みやざき人財養成塾」事業（生涯学習課） 5

＜子育て支援＞

㊦みやざき結婚サポート事業（こども政策課） 3 8

㊦男性不妊・不育症治療費助成事業（健康増進課） 6

㊦みやざき子育てサポート事業（こども政策課） 1 4

㊦子育てに優しい環境づくりサポート事業（こども政策課） 1 4

【まち創生】**＜地域の暮らしの充実＞**

㊦持続可能な集落活動支援事業（中山間・地域政策課） 7

㊦外部人財活用による集落活動支援事業（中山間・地域政策課） 7

㊦協働による明日のみやざき創生事業（中山間・地域政策課） 1 3

㊦中山間地域産業支援事業（中山間・地域政策課） 8

㊦世代間交流・多機能型福祉拠点支援事業（福祉保健課） 4 0

㊦ボッチャでパラリンピックを目指そう事業（障害福祉課） 6

㊦発達障がい者雇用理解促進事業（障害福祉課） 1

＜地域の生活基盤の整備＞

㊦基幹的交通ネットワーク活性化事業（総合交通課） 4 0

＜地域間連携の推進＞

㊦県際連携地域資源活用推進事業（中山間・地域政策課） 1 2

㊦都市との連携による地方創生モデル事業（総合政策課） 3 2

【地方創生推進基盤の整備】

㊦まち・ひと・しごと創生実現事業（総合政策課） 4 0

㊦地域資源・絆を活かした経済循環構築事業（中山間・地域政策課） 1 0

㊦オープンデータ利活用推進事業（情報政策課） 1 5

※各事業の予算額は、百万円未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

⑨森林バイオマス供給担い手拡大対策事業（山村・木材振興課）

48百万円

素材供給側と輸送関係者等が連携して輸送・集荷体制を確立する実証的な取組を支援し、木質バイオマスの供給意欲を喚起することにより、山元の所得向上や地域バランスの取れた森林整備等を促進し、循環型社会の実現を目指す。

(1) 木質バイオマス集荷・輸送基盤整備事業

分散集積された林地残材等の集荷・輸送のコスト削減を図るために必要な資機材の整備に対する支援

- ・実施主体 輸送関係者等（補助率 1 / 3）

(2) 条件不利地域輸送体制構築事業

林地残材の集荷体制や集荷機材の整備など、効率的な輸送体制の確立に要する経費に対する支援

- ・実施主体 地域協議会（補助率 定額）

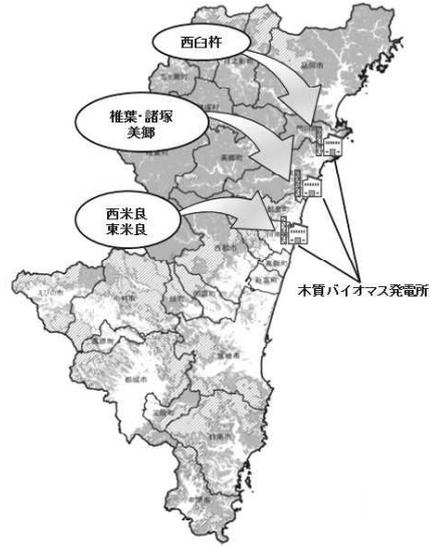
○短尺材を運ぶためのトラック用ケージ



○短尺材をまとめるワイヤーモッコ



コスト削減のための資機材の例



条件不利地域からの輸送イメージ

⑩地域が輝く農村ビジネスモデル創造事業（農政企画課）

86百万円

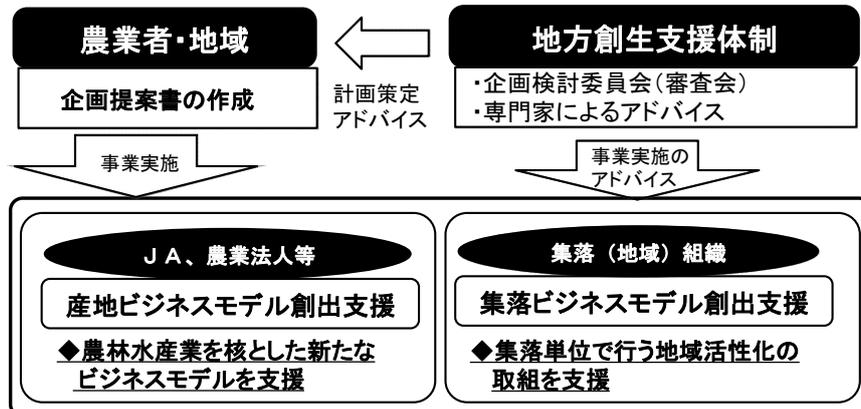
人口減少や高齢化、担い手不足が急速に進む農村地域において、JAや農業法人、集落組織等が行う産地ビジネスや集落活性化の取組を支援することにより、基幹産業である農業を核とした新たな地方創生のビジネスモデルを創出し、地域産業の活性化と雇用の確保を図る。

(1) 地方創生支援体制の構築

企画検討委員会（審査会）の設置、計画実現に向けた専門家のアドバイス

(2) ビジネスモデル創出支援

- ① 産地ビジネスモデル創出支援
 - 契約販売や輸出等の新たな販売・物流効率化、新産地形成等の取組を支援
 - ・実施主体 JA、農業法人等（補助率 1 / 2 以内）
- ② 集落ビジネスモデル創出支援
 - 農産加工や直売所、グリーンツーリズム等の集落活性化に向けた取組を支援
 - ・実施主体 集落組織等（補助率 1 / 2 以内）

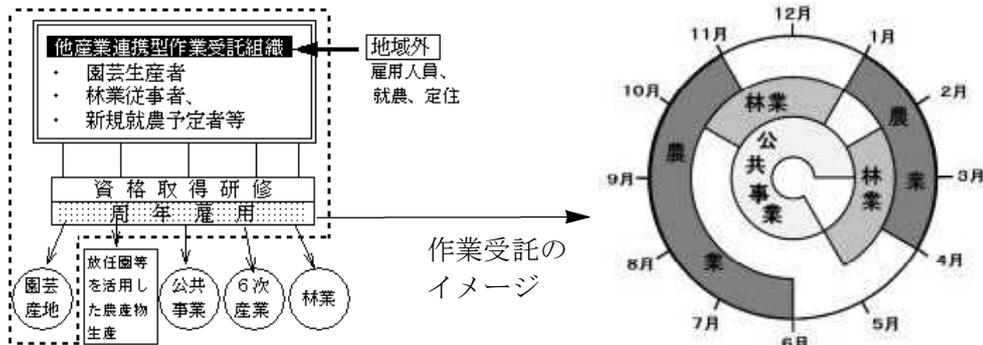


⑨輝く中山間園芸産地構築事業（農産園芸課）

24百万円

高齢化や担い手不足が進む中山間地域において、農業や林業、土木等の他産業連携型の雇用組織を設置し、就農教育を進めながら作業に必要な資格取得を支援するとともに、園芸版集落営農組織を育成し、中山間地域の高収益システムを確立する。

- (1) 高収益システムプラン作成事業
 - 高収益システムプラン作成に向けた将来ビジョン検討等の支援
 - ・実施主体 JA、営農集団等（補助率 1/2以内）
- (2) 高収益システムプラン確立事業
 - ① モデル構築事業
 - 他産業連携型作業受託組織及び園芸版集落営農組織の育成に対する支援
 - ・実施主体 市町村、JA、営農集団等（補助率 定額、1/2以内）
 - ② 基盤強化事業
 - 高収益システムプラン等に基づく生産基盤強化に対する支援
 - ・実施主体 市町村、JA、営農集団等（補助率 1/3以内）

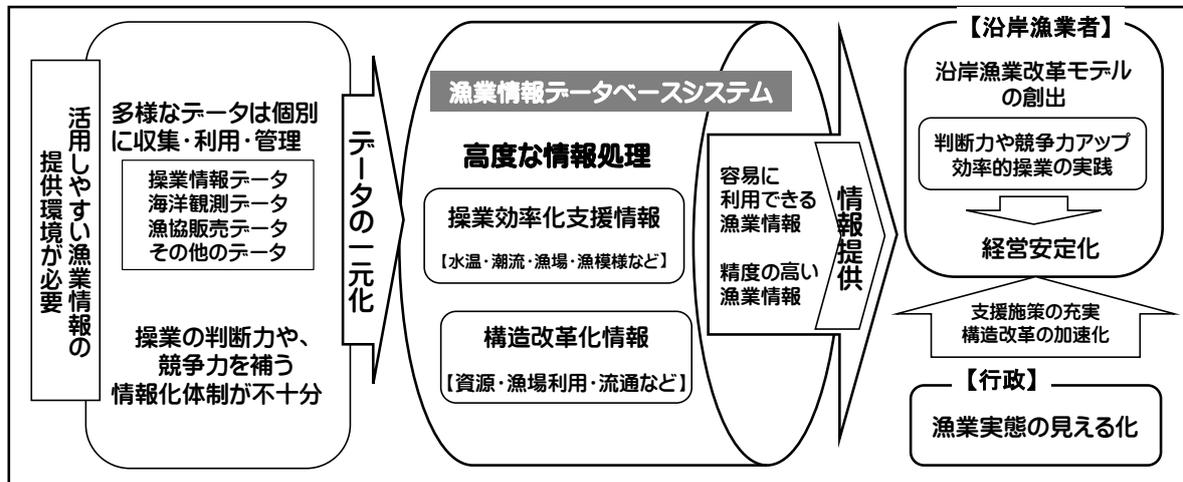


⑩沿岸漁業改革モデル創出加速化事業（漁村振興課）

5百万円

多様な漁業データの一元管理と多面的な解析による漁業実態の見える化を行うことで、沿岸漁業に対する支援施策の充実を図るとともに、新規就業者でも容易に活用できる高い精度の操業支援情報を提供することにより、魅力ある沿岸漁業改革モデルの創出を支援する。

- (1) 漁業情報マネジメント事業
 - 漁業データの収集・利用・提供に関する基本方針の策定
- (2) 漁業情報戦略的活用化事業
 - 漁業情報の収集及び解析と情報提供のための環境整備
 - 漁業効率化情報の精度及び利便性向上のための新技術開発



⑨宮崎方式で安全・安心！食品開発・取引拡大支援事業

(産業振興課 産業集積推進室) 7百万円

フード・オープンラボ（以下、「ラボ」という。）の機能を最大限に活かし、より多くの食品関係事業者の技術力・商品開発力の向上を図るため、生産技術や衛生管理に関する研修、加工技術に関する訪問指導、新商品の求評など、一貫したフォローアップを集中的に行うことで、競争力のある中小企業の育成を目指す。

(1) 加工技術等研修・指導

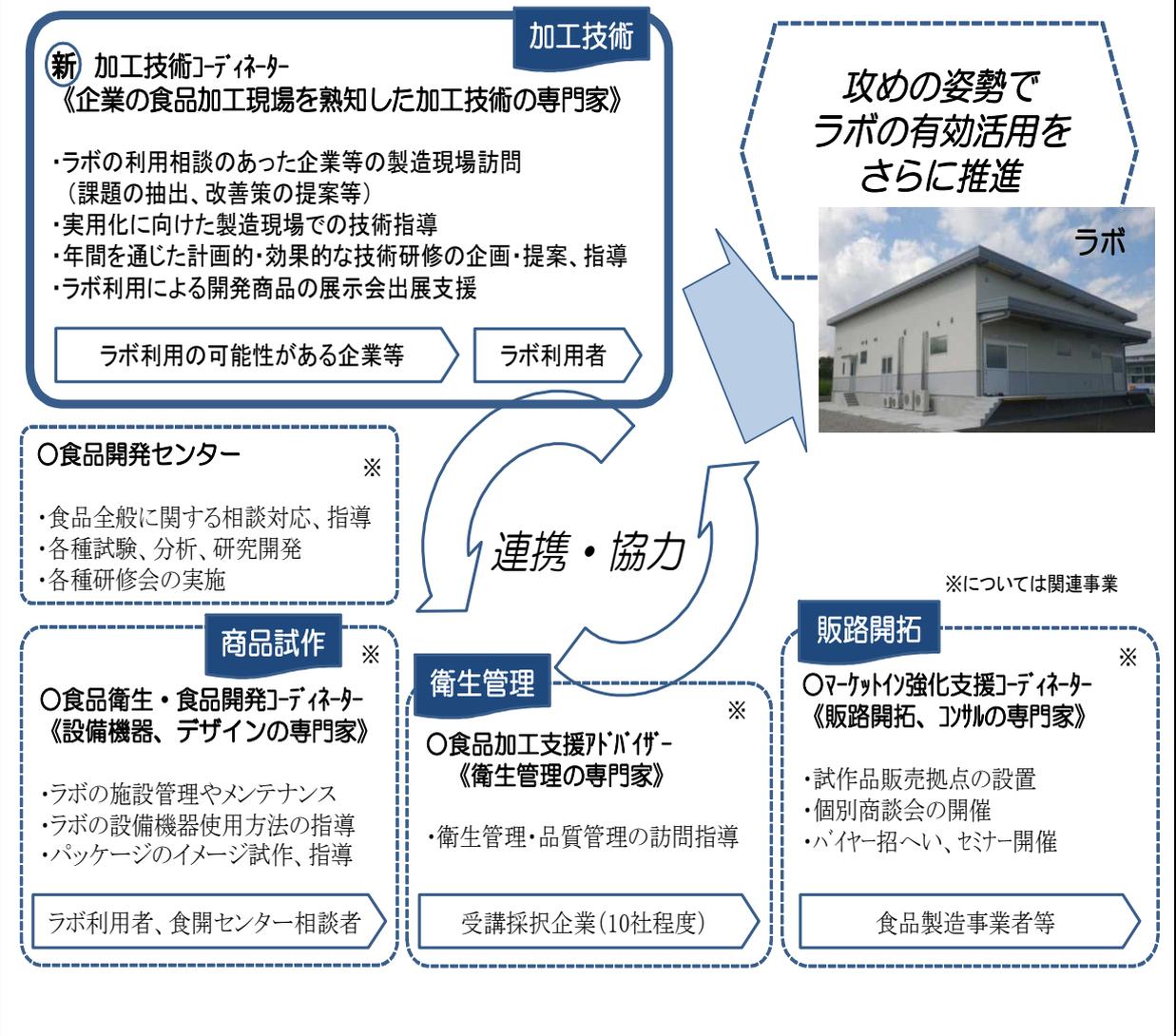
食品加工現場を熟知し、加工技術に関して高い専門性を有する「加工技術コーディネーター」を食品開発センターに配置し、ラボにおいて県内の食品製造事業者等を対象にした食品加工技術や衛生管理に係る技術研修を集中的・効果的に実施する。

(2) 加工技術相談・求評

「加工技術コーディネーター」が、ラボの利用を希望する食品製造事業者等の製造現場を訪問し、事業者等が抱える課題の抽出や現場の実情に応じた改善策の提案、技術指導等について、食品開発センター等と連携しながら取り組むとともに、開発商品について、タイムリーにバイヤー等による評価を行う。

(3) 販路開拓・取引拡大支援

ラボを使って試作開発した商品等について、大都市圏等での展示会出展やテストマーケティングに対する支援を行う。



⑨食の安全・安心・健康を支える機能性分析サービス構築事業（農政企画課） 41百万円

平成27年度からの実施が見込まれている食品の新たな機能性表示制度に対応するため、機能性の調査分析や科学的根拠を実証する体制を構築し、県内生産者や企業等が活用できる環境を整備することにより、本県農産物の新たな付加価値創出に向けた取組を推進する。

(1) 食の安全・安心・健康を支える分析体制整備

県内企業等による分析調査を支援するための総合農業試験場における備品導入等体制整備

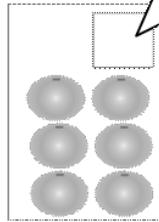
(2) 臨床試験システム構築推進

食品の新たな機能性表示制度に適合する臨床試験システムの構築に向けた関係機関による連携促進と、県産品の機能性臨床試験の実施



総合農業試験場での分析調査

機能性表示
のたまかな
イメージ



■機能性表示食品
(受理番号0000番)

■〇〇ミカン
(宮崎県〇〇産)

■本品は骨の健康を保つ食品です。△△の方に適しています。

※消費者庁長官による個別審査を受けたものではありません。

※今後国が整備するガイドラインに沿って対応

⑧ ミラノ国際博覧会宮崎PR事業（フードビジネス推進課）

18百万円

「和食：日本人の伝統的な食文化」がユネスコの世界無形文化遺産に登録されたことや2020年オリンピック・パラリンピック東京大会開催など、我が国に対する世界各国の関心が高まる中、国際博覧会として初めて「食」をテーマにした2015年ミラノ国際博覧会において、本県の食や食文化、観光などの魅力を世界に向けて発信し、農林水産物の輸出拡大や外国人観光客の誘客につなげる。

(1) 宮崎の神話・観光等PR事業

2015年ミラノ国際博覧会において本県の食や食文化と併せて神話や観光等の魅力をPRし、本県への理解と外国人観光客の誘客を促進する。

(2) ミラノ国際博覧会機運醸成事業

2015年ミラノ国際博覧会に向けたイベントの実施など、県内におけるミラノ万博出展に向けた機運の醸成とEUに対する県民の意識喚起を図る。

※ミラノ国際博覧会出展を契機とした輸出拡大の取組のうち、ミラノ国際博覧会宮崎PR事業は機運醸成や観光等PRに係る部分を対象（その他の輸出拡大に向けた取組については、地域人づくり事業を活用）。

ミラノ国際博覧会出展を契機とした輸出拡大の取組

ミラノ万博会期前 (基盤づくり)	ミラノ万博会期中 (情報発信・ニーズ調査)	ミラノ万博会期後 (販路開拓)	
<p>EU市場開拓に向けたセミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ○EU市場へ輸出する企業及び素材発掘 ○EU市場へ輸出する際の基礎知識から輸送等の実務までの習得 ○EUバイヤーとの模擬商談 等 <p>料理研究家等とのコラボによる食材のアレンジ・レシピ開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ○料理研究家等を宮崎に招き、現地のスタイルにマッチした素材のアレンジを実施 	<p>ヨーロッパを中心に世界に向けた宮崎の食・食文化のPRとニーズ調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ○宮崎牛などEU市場への輸出を目指す素材の試食等によるPRの実施 ○来場者へのアンケート調査の実施による宮崎の食や食文化に対する評価やニーズの確認 ○本県の食の魅力を最大限に伝える映像放映 等 	<p>現地事業者との交流会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○EU市場の現地レストラン等において、シェフや飲食関係者、メディアを対象とした交流会等の実施 等 <p>EU市場における大規模商談会への出展</p> <ul style="list-style-type: none"> ○EUにおける見本市への参加及び商談機会の創出 等 	<p>地域人づくり事業対象部分</p>
<p>EU輸出・ミラノ国際博覧会参加に向けた機運醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県内において、一般県民も参加できるイベントの実施 ○県内メディアによるEU輸出への取組の追跡取材・放映による機運醸成 	<p>ヨーロッパを中心に世界に向けた宮崎の神話・観光等のPR</p> <ul style="list-style-type: none"> ○宮崎県の観光の魅力を最大限に伝えるPR映像の放映 ○宮崎県の郷土芸能を通じて、宮崎の風土・文化を感じていただく ○宮崎県観光の疑似体験の実施 ○観光地等のパネル展示 等 	<p>当該事業対象部分</p>	

⑨みやざ木おもてなし推進事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室） 47百万円

本県の豊かな森林資源を有効に活用し、新たな木材需要を創造するためには、県民の「木づかい」への理解を深め、「木づかい」の実践につなげていくことが重要であることから、PR効果の高い公共スペースの木材利活用に対する支援等を行うことにより、本県の「おもてなし空間」を創造するとともに、林業・木材産業の「稼ぐ力」を強化する。

(1) 公共スペースの木造・木質化支援

県の玄関口である空港、港、駅等の公共スペースの木造・木質化に対する支援

・実施主体 木造・木質化に取り組む者（補助率 1/2）

(2) 県庁内公的スペースの木質化

(1)と併せて実施することにより、「木づかい」の気運向上が見込まれる公的スペースの木質化を推進



内装木質化の事例



木製遊具の設置例

⑤世界に広げよう！グローバル展開支援事業（オールみやざき営業課） 21百万円

本県経済のグローバル化を推進するため、県内企業の新規市場の開拓やグローバルな人材の育成等の支援など、世界市場を視野に入れた取組を推進することにより、県産品のより一層の輸出促進を図る。

(1) 県産品輸出チャレンジ支援事業

県内企業が新規市場の開拓のために取り組む、販路開拓、マーケティング及び商品開発等の取組に対して、その経費の一部を助成

(2) 輸出ビジネスサポートデスク設置事業

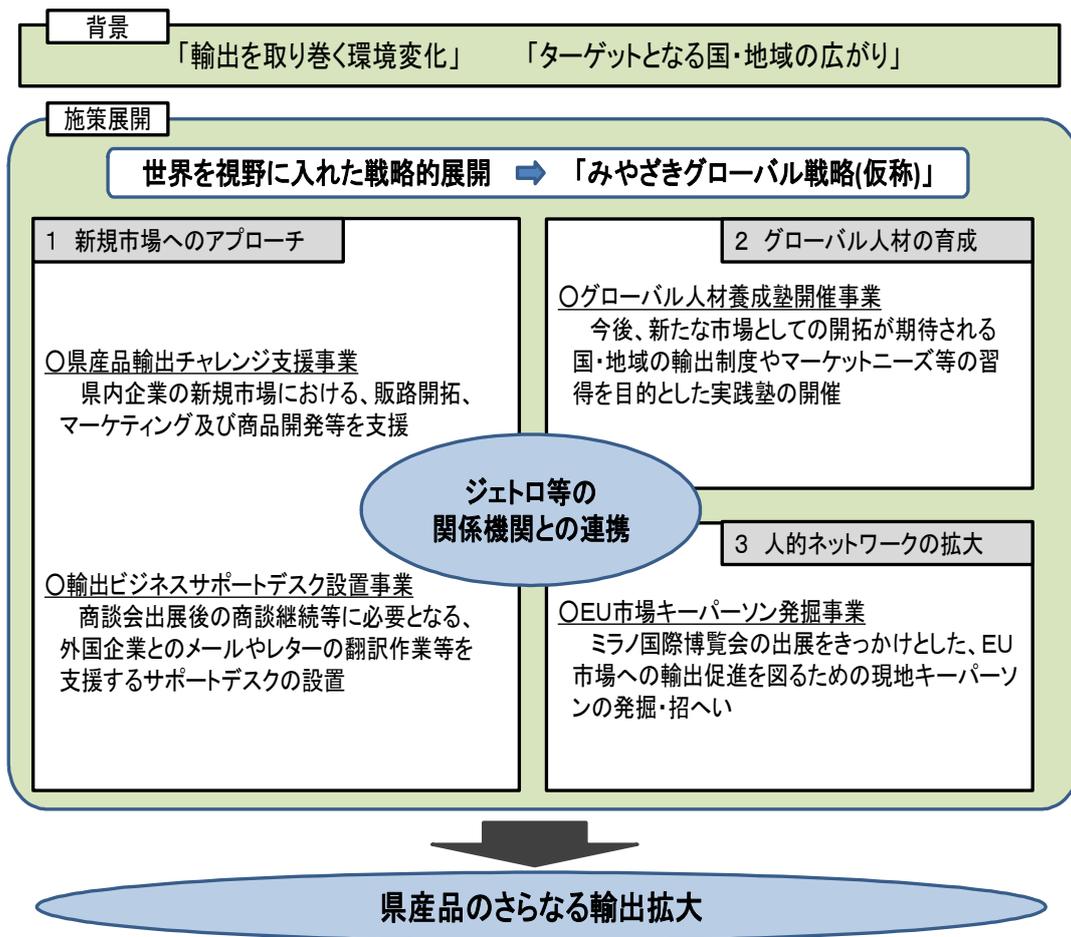
商談会展後の商談継続等にあたり必要となる、外国企業とのメールやレターの翻訳作業等を支援するサポートデスクの設置

(3) グローバル人材養成塾開催事業

今後、新たな市場としての開拓が期待される国・地域の輸出制度やマーケットニーズ等の習得を目的とした実践塾の開催

(4) EU市場キーパーソン発掘事業

ミラノ国際博覧会の出展をきっかけとした、EU市場への輸出促進を図るため、県内企業の販路開拓に資する現地キーパーソンを発掘・招へい



⑤地域中核的企業育成・強化事業（産業振興課）

57百万円

経済循環の活性化を図るためには、域内からの調達や県内企業との連携等により、域外から外貨を稼ぎ、循環させる、地域経済の「牽引力」を持った中核的な企業の育成を図ることが喫緊の課題となっている。

このため、地域の経済循環に寄与することが期待できる中核的な企業等がパワーアップするために必要な支援を総合的かつ重点的に行うことで、活力ある地域経済の牽引役として育成する。

(1) リーディングプロジェクトチャレンジ支援事業

重点分野（医療・福祉、フードビジネス、自動車）において産学官グループが共同して行う研究開発に要する経費を支援する。

(2) 「地域循環型ものづくり力アップ」チャレンジ支援事業

経済循環が可能な新商品等の開発に要する経費を支援する。

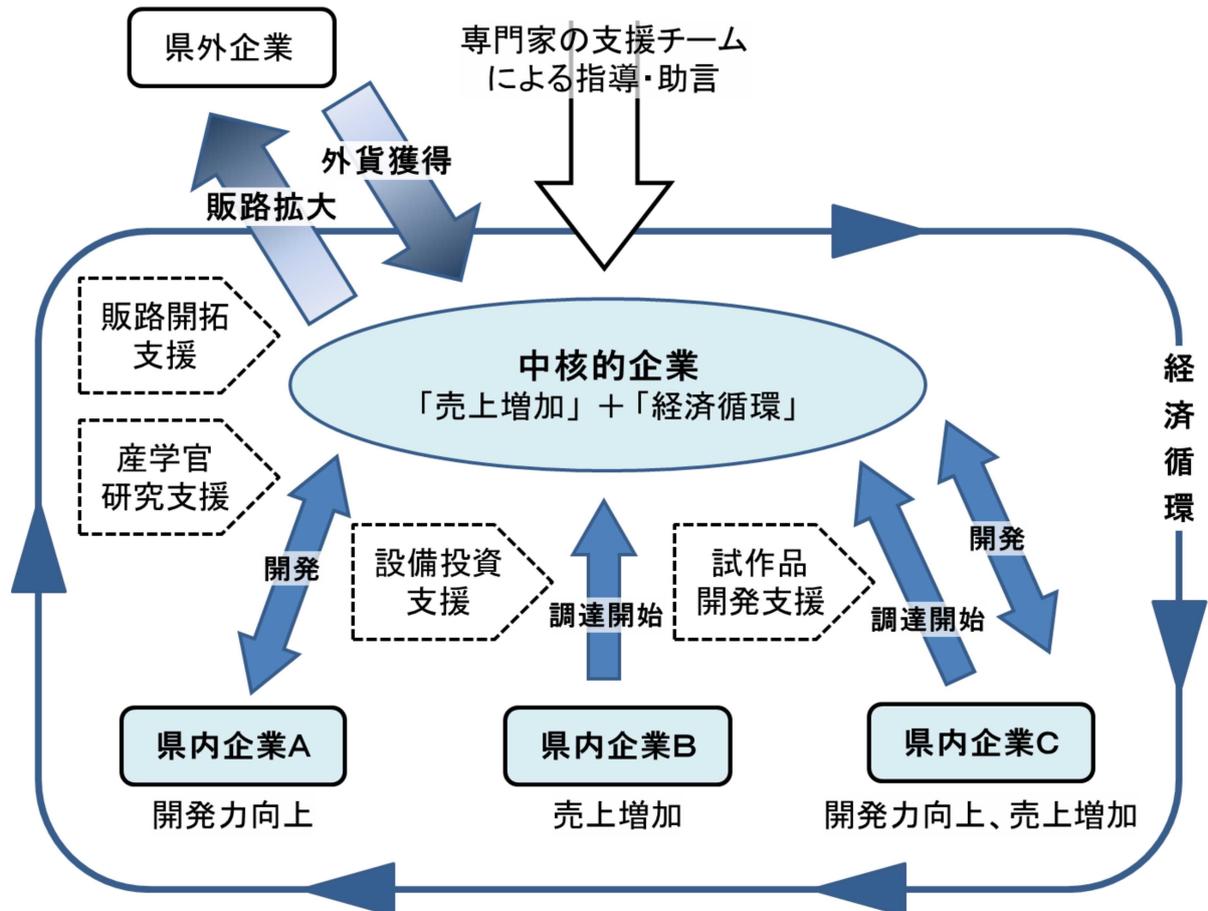
(3) 外貨獲得型マーケットチャレンジ支援事業

求評会やマッチング会等の開催などマーケティングに要する経費を支援する。

(4) 中核的企業ジャンプアップ新技術導入チャレンジ支援事業

設備投資時の利子相当分の経費を支援する。

(5) 特別支援チームによる助言・指導等に要する経費



⑤東九州メディカルバレー販路拡大ステップアップ事業

(産業振興課 産業集積推進室) 33百万円

「東九州メディカルバレー構想」に基づき、新たな医療機器等の研究開発に取り組む県内中小企業の商品化や販路拡大への支援、国内市場だけでなく海外市場にも通用する競争力のある医療関連産業を育てるための支援を行うことで、地域活性化と医療の分野でアジアを中心とする海外へ貢献する地域を目指す。

(1) メディカルバレーマッチングツアー

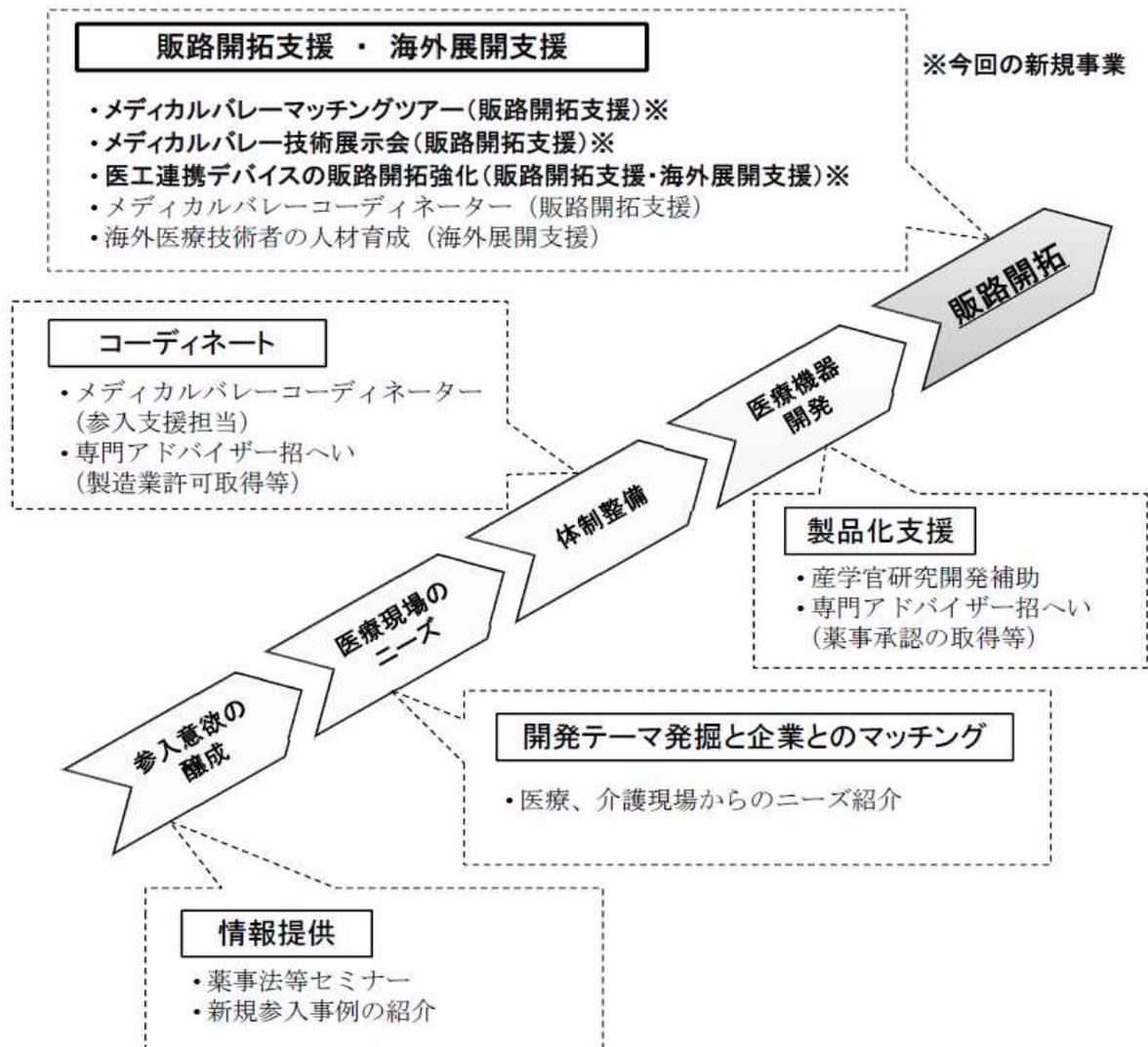
新たな医療関連機器の研究開発に取り組む県内企業や大学を対象として、医療機器製造販売企業（メーカー）とのマッチングツアーを開催し、開発機器等の市場化を支援する。

(2) メディカルバレー技術展示会

県内の医療関連機器の技術展示会を開催し、医療関係者等からの評価を得て製品改良に繋げることで販路拡大を支援する。

(3) 医工連携デバイス販路開拓強化

医工連携により新たに研究開発された機器やシステムについて、実用化に向けた更なる性能向上、販路開拓に向けた評価データ収集などを支援することで、国内だけでなく海外市場にも対応できる医工連携メディカル製品へと育てる。



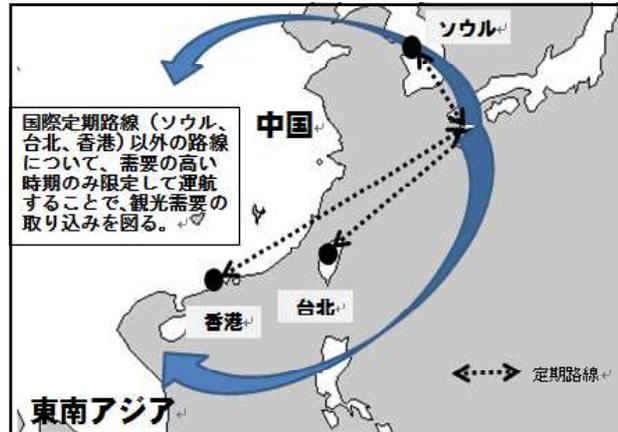
⑨ プログラムチャーター誘致促進事業（総合交通課）

10百万円

需要の高い時期などに、限定的に数便連続して運航する「プログラムチャーター便」の誘致を推進することで、効果的に観光需要を取り込み、もって本県経済の活性化に資する。

【事業内容】

週2便以上、概ね2ヶ月以上にわたりプログラムチャーター便を運航する航空会社に対し、運航に係る経費を補助する。



⑨インバウンド需要を取り込め！免税販売促進事業（商工政策課）

10百万円

増加しつつある外国人旅行者のインバウンド需要を取り込み、地域経済の活性化を図るため、県内の免税店の数を増やすとともに、免税手続の円滑化等のための助成を行い、県内で外国人が買い物をしやすい環境を整備する。

(1) 免税店の許可促進

- ① 免税許可申請等に係る説明会の開催
- ② 各個店では免税手続対応が困難な商店街等において、委託により免税手続一括カウンターを設ける場合に、必要となる翻訳機、ソフト・機器等について助成

(2) 免税店の窓口対応の改善

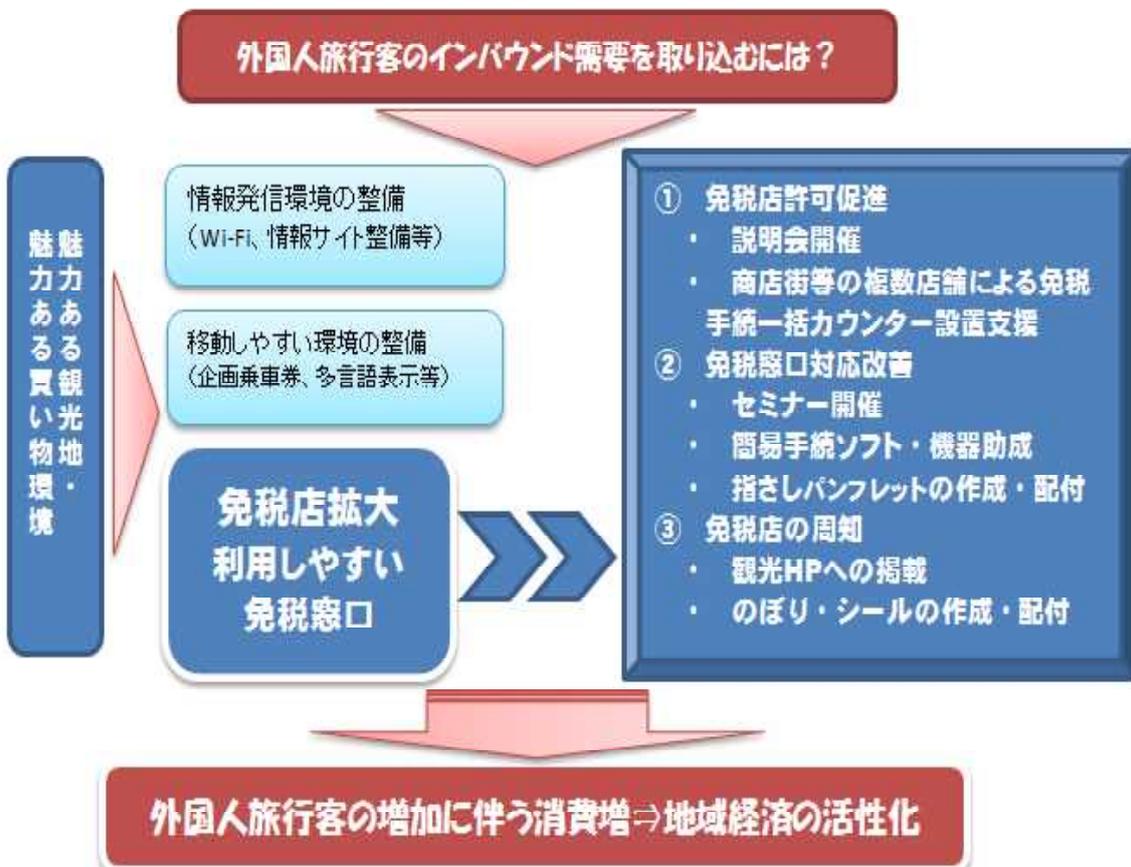
- ① 免税窓口における手続、留意点等に係るセミナーの開催
- ② 免税手続を簡易にできるソフト・機器導入への助成
- ③ 多言語表示の指さしパンフレットの作成・配付

(3) 免税店のPR

- ① 本県の観光HP「旬ナビ」に本県免税店情報をまとめたページを作成
- ② 免税店PRのぼり、シール等の作成・配付



Japan. Tax-free Shop



外国人観光客受入環境整備事業（観光推進課）

57百万円

訪日外国人観光客が過去最高を記録し、オリンピック・パラリンピック東京大会の開催に向けて今後とも増加することが期待されることから、本県における外国人観光客受入のため、情報発信環境の整備や移動しやすい環境の整備等を行い、外国人観光客のさらなる誘客促進を図る。

(1) 情報発信環境の整備

- ① Wi-Fi環境の整備
- ② 県観光情報サイト「旬ナビ」の外国語ページの充実
- ③ 観光案内板の健全度調査・改修等

(2) 移動しやすい環境の整備

- ① 公共交通機関を活用した海外個人旅行客向け周遊ルートの開発、企画乗車券の発行
- ② バス停やフェリーターミナル等における多言語表示
- ③ 多言語（日・英・韓・台・中）交通アプリの制作

(3) ハラル研修会等の実施

イスラム圏からの観光客の受入対策のためのハラル研修会等を実施

「スマホ」を中心に、まわる、遊ぶ、食べる！



㊦東京オリンピック・パラリンピック等おもてなし推進事業（観光推進課）

20百万円

「2019年ラグビーワールドカップ」及び「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会」の開催を見据え、参加国チームのキャンプ地を本県に誘致するため、キャンプ地に関する実態や動向等を把握するとともに、市町村等と連携した誘致体制の環境整備を図るほか、「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会」開会式における『天岩戸開き神話』の採用や文化プログラムへの参画に向けたPRを図る。

(1) 事前合宿等キャンプ誘致対策

- ① 海外チームの直前合宿の動向調査の実施
- ② パンフレットやホームページの作成
- ③ 人的ネットワークを活用した情報収集及びキーパーソンの招へい・県内向け研修会の実施
- ④ 市町村の合宿等誘致に対する支援

(2) 開会式セレモニー・文化プログラム対策

- ① 東京オリンピック関係者への働きかけ・知事のトップセールス等
- ② 首都圏での神楽に関するシンポジウム等の開催や「神話のふるさとみやざき」PRの実施
- ③ オリンピックやメディア関係者、文化関係者等神楽招待ツアーの実施



トライアスロン日本代表合宿



ラグビー日本代表合宿



高千穂の夜神楽（戸取の舞）

⑧ ICTを活用した西都原考古博物館魅力発信事業（文化財課）

20百万円

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催決定や西都原古墳群の世界文化遺産登録を目指す取組の中で、西都原考古博物館の魅力を多言語や多様な媒体で情報発信していく必要がある。

そのため、外国語によるホームページやQRコードの活用（携帯電話等を使用した情報の取得）など、ICT（情報通信技術）を活用した外国語によるガイド機能の向上を図る。

また、西都原考古博物館の魅力を県内外にアピールするため、旅行関係雑誌等への情報掲載や公共交通機関を利用した広告を行い、より広い範囲からの本県への集客拡大を目指す。

- (1) 外国語による情報提供の充実
 - ① ホームページの多言語化
 - ② QRコードによる展示解説等の情報提供
- (2) 情報提供システムの整備
 - ① 館内Wi-Fiアクセスポイントの設置
 - ② モバイル版ホームページの作成
- (3) 広報PR
 - ① 旅行関係雑誌や新聞等への情報掲載
 - ② 公共交通機関（バス、駅等）を利用した広告



(QRコード)



QRコードによる展示解説

ホームページの多言語化



モバイル版ホームページの作成

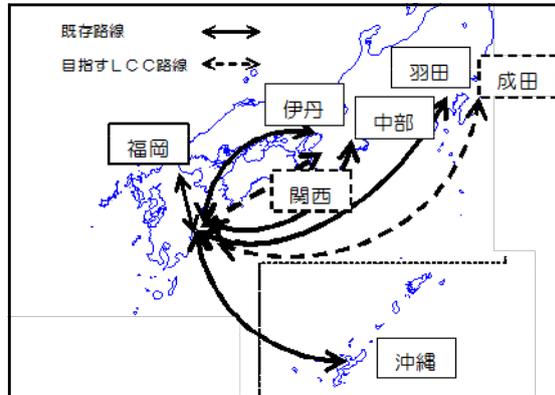
旅行雑誌等への情報掲載



⑨公共交通利用促進基盤整備事業（総合交通課）

59百万円

他県との競争環境を整えるとともに、県内への入込客を増やし、県内経済の活性化を図るため、フェリー人道橋整備、鉄道の全国相互型ICカードの導入、LCCの就航に必要な空港カウンターの設置等への補助を行う。



●移住・UIJターン強化事業（中山間・地域政策課）

144百万円

本県出身者をはじめとする県外在住者に対する移住・求人情報の提供や相談・サポート体制を整備し、人口減少対策の一つの柱として、県内への移住・UIJターンを促進する。

(1) 市町村、各種関係団体と連携した総合的な推進体制の整備

市町村に加え、「住まい」や「仕事」など移住・UIJターンに関連する各種団体からなる移住定住UIJターン促進協議会（仮称）を設置し、一元的な情報発信等に向けた官民が一体となった推進体制を整備する。

(2) 移住・UIJターン相談・案内体制の整備

東京都内に移住・UIJターンのワンストップ窓口（みやざき移住・UIJターンセンター（仮称）東京支部）を開設し、暮らし（住まい・地域）と仕事の情報を一元的に提供するとともに、本県出身者など潜在的な移住希望者への積極的な働きかけを行う。

県内窓口としてみやざきJOBパーク+内に相談員を配置し（みやざき移住・UIJターンセンター宮崎本部）、各市町村との連携・情報収集及び県内企業の開拓・調整を行う。

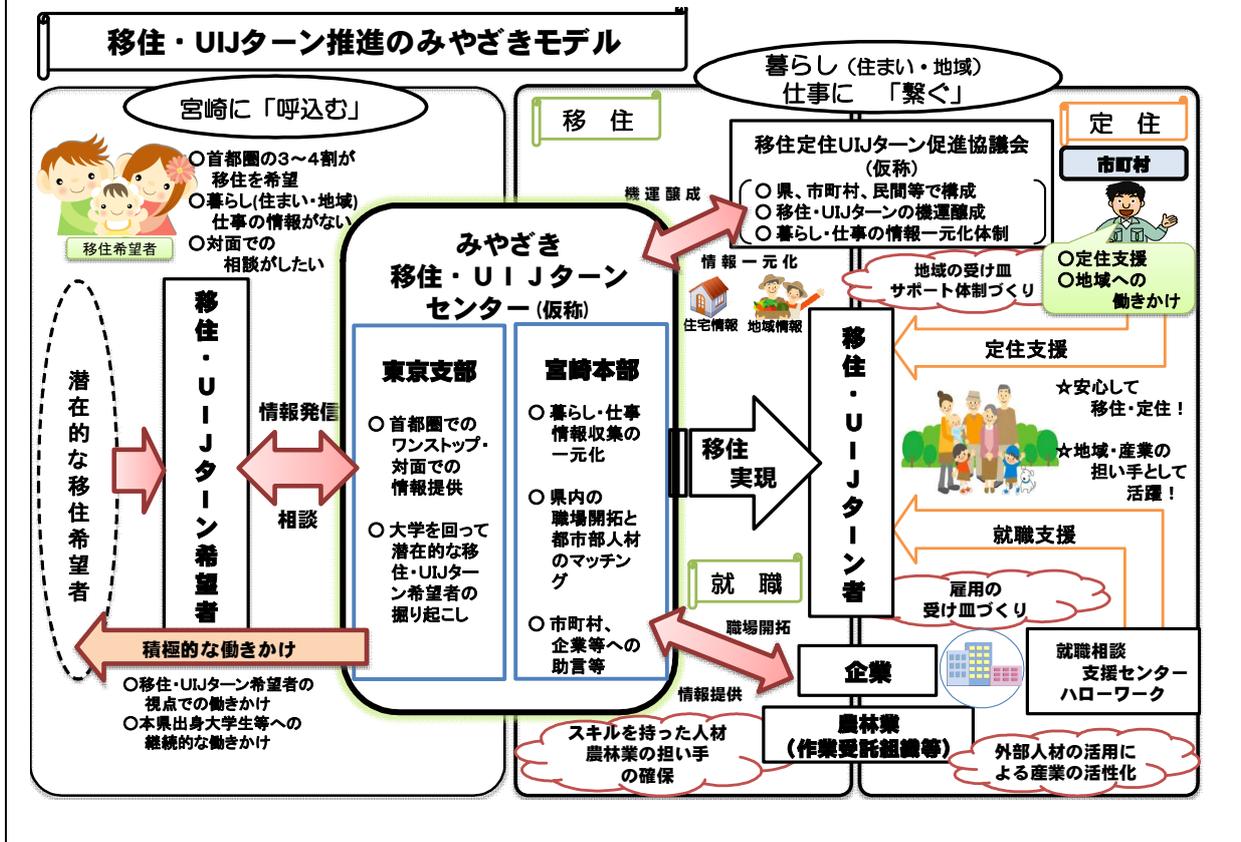
(3) 市町村における受入体制整備の支援拡大

市町村が実施する移住・UIJターン促進に係る取組に対して支援を行うとともに、新たに定住のためのフォローアップ枠を設け、市町村における移住後のフォローアップ等の充実を図る。

(4) 定住に向けた中山間地域における農林業等の受け皿確保と移住希望者への就業機会の創出

農林業への従事を希望する移住希望者に就業する機会を提供し、移住・定住につながるため、移住者の受け皿が十分に整っていない中山間地域において、多産業連携型の作業受託組織等での受け皿確保に向けた支援を実施するとともに、現場で農林業を体感するツアーの実施や就農相談会、就農講座を開催する。

【事業のイメージ】



⑨お試し就業支援・U I Jターン助成事業（労働政策課 地域雇用対策室）

69百万円

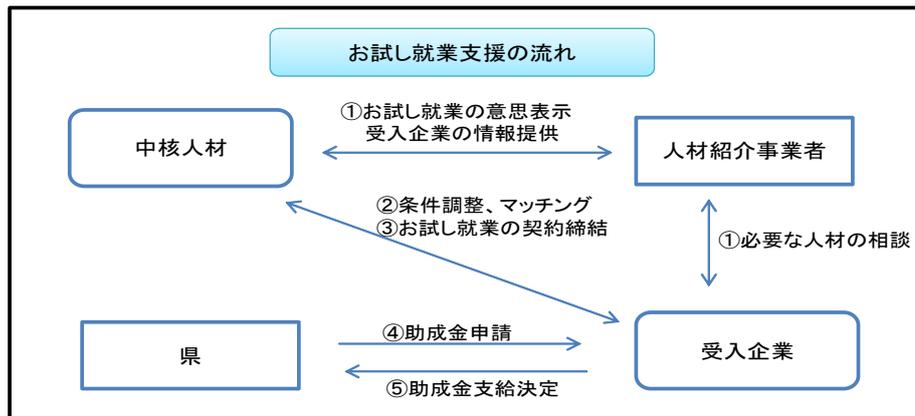
宮崎の中小企業が都市部での経験豊富な中核人材を受け入れる「お試し就業」にかかる費用の一部を県が支援することにより、都市部から地方への人材の還流を促し、県内企業の人材の確保に資する。

(1) お試し就業支援事業

県内企業が「お試し就業」として受け入れた中核人材にかかる経費の2分の1を助成する。特に、フードビジネス、医療機器関連、ICTの3分野については、重点分野として3分の2を助成する。また、企業が利用する個別コンサルティング（人材紹介）について、その費用の一部を助成する。

(2) U I Jターン助成推進事業

U I Jターンに関する機運醸成のためのセミナーや助成金事業の広報を実施する。



⑨みやざき女性の活躍応援事業（生活・協働・男女参画課）

13百万円

意欲と能力のある女性が社会で活躍できるよう再就職や起業、キャリアアップ等に関する情報提供や相談事業を実施するほか、女性が働き続けるための就業環境整備等に取り組む企業を支援する。

(1) 企業のネットワーク構築支援

女性が就業を継続できる環境の整備や管理職等へのキャリアアップを進める企業のネットワーク構築のための取組を支援する。

(2) 女性のチャレンジサポート

① チャレンジサポート相談員による相談・情報提供

相談員を配置し、起業・就職、キャリアアップ等の相談対応や情報提供を行う。

② チャレンジ応援講座

起業や再就職など新たなチャレンジを考えている女性を対象とした講座を開催する。

③ チャレンジメンター(※1) 制度

様々な分野で活躍する女性をメンターとして登録し、マッチングによる相談対応や派遣により、キャリア教育を行うとともに仕事と生活の設計等を考える機会を提供する。

④ 女性の活躍サポート連絡協議会の運営

- ・女性の就業、起業、新たな分野へのチャレンジについて、協議会メンバー(※2) 相互の情報共有と連携を図りながら支援体制を構築する。
- ・女性の就業、起業、スキルアップなどで女性が抱える不安や悩みを解消するためのワンストップ相談会を実施する。

※1 〈メンター〉仕事やキャリアの手本となり助言・指導する人材

※2 〈協議会メンバー〉宮崎労働局、県産業振興機構、県NPO活動支援センター、県商工会議所連合会、県商工会連合会、県中小企業団体中央会、県農業協同組合中央会、宮崎大学、県（生活・協働・男女参画課、こども政策課、労働政策課、地域農業推進課、男女共同参画センター）

⑤ チャレンジ情報提供

女性のチャレンジに必要な情報の収集や提供を行う。

(3) 女性の管理職等現況調査

県内企業における女性の管理職登用等の実態を調査する。

(4) 女性のチャレンジ表彰

県内の様々な分野で活躍する女性や団体等を表彰する。



女性のチャレンジ応援講座



相談・情報提供窓口
(県男女共同参画センター)

⑨みやざき少子化対策総合サポート（健康増進課、こども政策課） 72百万円

結婚から子育てまでのライフステージにおける様々な場面で直面する課題等（未婚化、不妊、仕事と子育ての両立等）について、従来の対策等と合わせた切れ目ない支援に取り組む。



⑩みやざき結婚サポート事業（こども政策課） 38百万円

「みやざき結婚サポートセンター（仮称）」を設置するとともに、会員制のお見合いシステムを構築し、結婚を希望する男女の出会いのサポートを実施する。

- (1) マッチングシステムを活用し、1対1のお見合い事業を実施
- (2) 「愛結びサポーター」を養成し、個別のお引合せをサポート

⑪男性不妊・不育症治療費助成事業（健康増進課） 6百万円

健やかな妊娠・出産に向けた総合的なサポート事業の一環として、男性不妊症及び不育症の治療費に対する経済的支援を行う。

- (1) 体外受精などの特定不妊治療と併せて行われた男性不妊治療費に対する助成
 - (2) 不育症治療費に対する助成
- ※不育症：2回以上流産・死産等を繰り返す場合

⑫みやざき子育てサポート事業（こども政策課） 14百万円

「みやざき子育てサポートセンター（仮称）」を設置し、急な出張や子どもが病気の時等に、一時的な預かりができる仕組みを構築する。

- (1) 子どもの一時預かりの援助を行うことを希望する「子育てサポーター」を予め登録し、緊急に子どもを預ける必要が生じた場合に子どもの自宅等へ派遣
- (2) 子育てサポーターを養成するための研修会の実施

⑬子育てに優しい環境づくりサポート事業（こども政策課） 14百万円

企業等が取り組む「子育て支援の職場づくり」をサポートするとともに、「社会全体で子育てを応援する環境づくり」に取り組む。

- (1) 「職場参観日」の取組を多くの企業等に拡大
- (2) 子育て支援に積極的に取り組む企業の表彰を実施
- (3) 結婚、妊娠・出産、子育てに関する情報発信を行うイベントの開催
- (4) 心温まるエピソードや写真を募集するハートフルコンテストを実施

⑨持続可能な集落活動支援事業（中山間・地域政策課）

7百万円

集落住民自らが、身近な行政機関である市町村とともに、集落の抱える課題や地域の可能性について考え、将来の集落のあり方を模索する取組を促進するなど、中山間地域における集落の維持・活性化に向けた方策を構築することで、持続可能な集落づくりを推進する。

(1) 集落等支援事業

① 集落対策の推進

「集落対策支援員」を設置し、市町村と連携しながら、高齢化率が高い集落等を重点的に訪問して集落の状況把握を行うとともに、集落が将来のあり方を模索するにあたっての支援等を行う。

② 「いきいき集落」取組経費に対する補助

集落の目標の実現に向けて活動する際に必要な経費の一部を助成する。

- ・実施主体：集落、補助率3／4以内、補助金限度額100千円

(2) 集落活動支援事務

元気な集落づくりに取り組む集落を「いきいき集落」として募集し、認定証やのぼり旗を交付するとともに、認定後の「いきいき集落」のフォローアップ等を実施する。

⑩世代間交流・多機能型福祉拠点支援事業（福祉保健課）

40百万円

近年、急速な少子高齢化や家族形態の変化などに伴い、地域社会の繋がりが希薄化していることから、地域住民同士の交流を促進するため、誰もが身近に集うことのできる場や、福祉サービスを複合的に提供する施設の整備・充実を推進する。

(1) 居場所機能型拠点整備事業

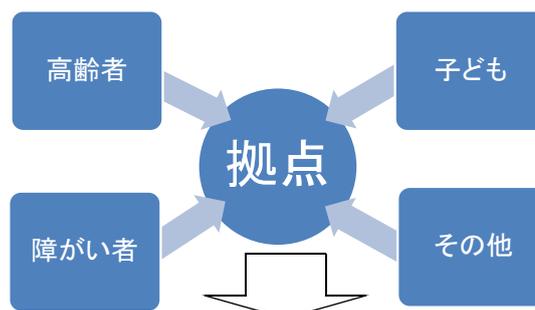
地域住民同士が見守り支え合う環境づくりを進めるため、世代を超えて誰もが身近に集い交流する場を整備・充実する事業について、この事業と並行して市町村がソフト事業を企画・実施することを前提に定額補助を行う。

(2) 福祉サービス複合提供型拠点整備事業

複数の福祉サービス（高齢者の通所介護、障がい者の生活介護・自立訓練、放課後児童クラブ等）を一体的に提供し、効率的かつ効果的な施設運営や保護者等の関係者の交流促進につながる拠点の整備・充実に対して定額補助を行う。

居場所機能型拠点

地域交流、地域支え合いの拠点として、居場所の提供、相談、見守り等を柔軟に実施



福祉サービス複合提供型拠点

既存の制度を活用し、複数の福祉サービスを一体的に提供

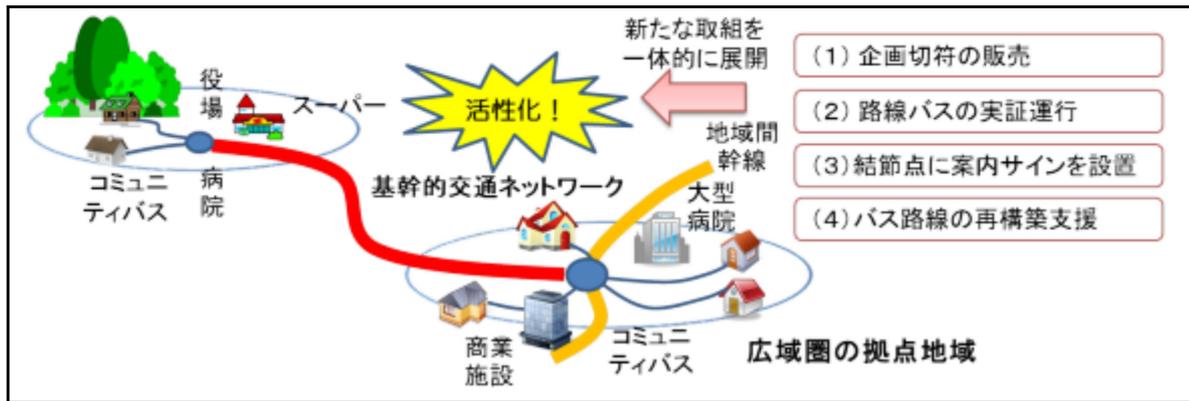
誰もが安心して暮らすことのできる持続可能な地域づくり

⑤ 基幹的交通ネットワーク活性化事業（総合交通課）

40百万円

複数市町村をまたがる基幹的交通ネットワークについて、住民ニーズを高水準で満たすことで、高い利用率を確保し、「利用される」持続可能な地域公共交通ネットワークを確立する。

- (1) 基幹的交通ネットワーク活性化実証事業
路線バスの活性化を図るための実証実験（割引券の発行、実証運行）への支援を行う。
- (2) 基幹的交通ネットワーク結節点環境整備事業
交通結節点において、案内サイン等のハード整備への支援を行う。
- (3) 基幹的交通ネットワーク活性化支援事業
路線バスを活性化させるため、利用促進イベント等への支援を行う。
- (4) 基幹的交通ネットワーク再構築支援事業
市町村が実施する路線再編等への支援を行う。

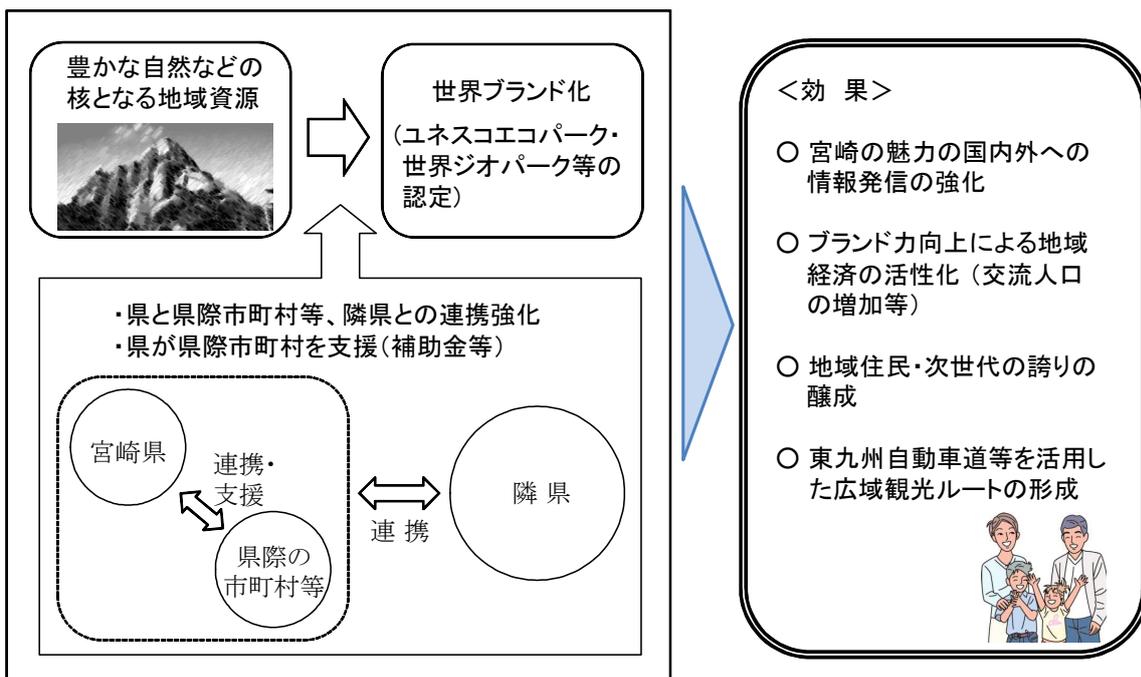


⑥ 県際連携地域資源活用推進事業（中山間・地域政策課）

12百万円

霧島ジオパークの世界認定を目指す取組や祖母傾山系周辺地域のユネスコエコパークを目指す取組など、豊かな自然等の地域資源を核として県境を越えて連携し、世界ブランドを活用した取組を行う市町村を支援するとともに、県と市町村が一体となって近隣県との連携強化を図る。

【事業のイメージ】



㊦都市との連携による地方創生モデル事業（総合政策課）**32百万円**

昨年11月に締結した川崎市との連携・協力に関する基本協定に基づき、木材の利用促進をはじめとする具体的な連携事業を推進することで、都市部の自治体等との連携による地方創生モデルを全国に先駆けて構築し、全国に広くアピールする。

- (1) 川崎市との連携による地方創生キックオフフォーラムの開催
川崎市との連携による地方創生の取組について、フォーラム開催による機運の醸成
- (2) 川崎市キーパーソン招へいによる本県との連携可能性検討会議の開催
フードビジネス、ものづくり、観光等、様々な分野のキーパーソンの招へいによる、本県と川崎市との具体的な連携事業の検討
- (3) みやざきスギ活用プロジェクト推進事業
 - ① 川崎市で行うモデル的な木造・木質化への支援
 - ② 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会における関連施設にスギを利活用するための具体的な提案活動
 - ③ ①②を有効活用した首都圏プロモーション活動等
- (4) 「テクノトランスファー in 川崎 2015」等への出展
川崎市等が主催する先端技術見本市等への出展による、県内ものづくり関連企業と首都圏の大手企業、中小企業とのマッチング機会の創出
- (5) 川崎市での宮崎県の観光・物産・移住のPR
川崎市内の百貨店での本県物産展の開催、イベントへの出展等による、本県の観光・物産及び本県への移住のPR

㊦まち・ひと・しごと創生実現事業（総合政策課）**40百万円**

まち・ひと・しごと創生法に基づき策定する、県の「地方人口ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や県総合計画に掲げる各種施策の効果的かつ機動的な推進を通じて、少子高齢・人口減少をはじめとした諸課題の解決に正面から取り組む。

- (1) 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び県総合計画の円滑な推進
県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び県総合計画の円滑な推進のため、必要となる事業及び各種調査や施策効果等を把握するための県民意識調査、県民等に対する周知・広報等を実施する。
- (2) まち・ひと・しごと創生に向けた気運の醸成
県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び県総合計画の推進のため、県民や民間団体等との課題共有や気運醸成が必要となるテーマに関してフォーラム等を実施する。
(人口減少問題、地域経済の活性化や雇用創出、みやざき東京オリンピック・パラリンピックおもてなしプロジェクトの推進等)
- (3) まち・ひと・しごと創生に向けた官民連携の強化
県、産業界、大学、金融機関などの関係団体で構成する有識者会議を設置し、官民一体で「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定や関連施策の推進を図る。

3 その他の事業（公共事業以外）

4, 961百万円

○未利用間伐材利用促進対策事業（森林経営課） 655百万円
未利用間伐材等の利用のため、伐倒・集材経費及び森林境界明確化に要する経費を支援する。

○森林整備加速化・林業再生事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室） 2,452百万円
林業の成長産業化を図るため、安定的、効率的な県産材の生産・供給体制の構築等、総合的な対策を支援する。

○特定研究開発等促進費（農政企画課） 71百万円
現場に密着した迅速な技術開発を図るため、国の研究事業を活用して産学官連携による共同研究等を行う。

○新規就農者育成・確保強化事業（地域農業推進課） 236百万円
新規就農者の確保を図るため、経営が不安定な就農直後の所得を確保するために給付している青年就農給付金（経営開始型）について、27年度給付対象者の一部を前倒して給付する。

○経営構造対策事業（地域農業推進課） 68百万円
集落営農組織等の規模拡大を図るため、経営体が融資を受けて農業用機械等を導入する際の融資残について支援する。

○「農」と「企業」のみやざきフードビジネス創出事業（地域農業推進課 連携推進室） 23百万円
フードビジネスの振興を図るため、6次産業化・地産地消法の認定を受けた農林漁業者等が、2次・3次事業者とネットワークを構築し、6次産業化に取り組む場合に、必要となる加工・販売施設等の整備を支援する。

○農業構造改革支援基金積立金（地域農業推進課 連携推進室） 402百万円
農地中間管理機構（農地集積バンク）の本格稼働に向けて、農地の出し手に対して交付する協力を基金に積み立てる。

⑨畜産競争力強化整備事業（畜産振興課） 1,054百万円
畜産業の収益性向上や生産基盤強化のため、地域の中心的な経営体が行う施設整備を支援する。